

予 算 の 概 要

1. 予 算 規 模

- ・一般会計 123億3,000万円 (対前年度比 3.4%の減)
- ・特別会計 127億2,779万円 (対前年度比 2.4%の増)
- ・全会計 250億5,779万円 (対前年度比 0.5%の減)

地方財政計画の伸び率 ▲0.7%

国の一般会計予算の伸び率 ▲3.0%

最近5ヵ年の本市一般会計当初予算の対前年度伸び率

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
▲0.8%	▲16.9%	3.8%	▲7.9%	▲3.4%
		▲0.4%	▲3.9%	

(参考) 下段は平成16年度減税補てん債借換を除く実質的な伸び率

2. 一 般 会 計

◎歳 入

(1) 自主財源 60億7,125万円 (対前年度比 4.8%の減)

・市 税 36億6,256万円

評価替え等により固定資産税は減となるが、税制改正等により市民税が増となり、全体では0.5%の増

・使用料及び手数料 3億7,989万円

污水处理施設使用料を特別会計に移管。また、文化・体育施設等の使用料が利用料金制(指定管理者)となったことにより、15.0%の減

・諸 収 入 16億4,927万円

各種制度融資預託金の減などにより、9.0%の減

・繰 入 金 1億2,087万円

基金繰入金の減により、39.0%の減

(2) 依存財源 62億5,875万円 (対前年度比 1.9%の減)

・地方譲与税 4億4,690万円

国の三位一体の改革に伴う税源移譲措置として、所得譲与税が増となり、49.0%の増

・地方交付税 29億6,000万円

増減なし

・国庫支出金 10億2,691万円

児童手当・児童扶養手当など、国の三位一体の改革による補助・負担金の見直しや廃止により、8.1%の減

・市 債 5億3,580万円

減税補てん債及び臨時財政対策債の減などにより、17.0%の減

◎歳出

- (1) 義務的経費 57億9,609万円 (対前年比 1.4%の減)
- ・人件費 22億4,671万円
退職者数の減による退職手当の減などにより、6.5%の減
 - ・扶助費 20億8,818万円
障害者自立支援法施行による介護給付費等の増。対象年齢拡充による児童手当の増。生活保護費の増などにより、6.4%の増
 - ・公債費 14億6,120万円
汚水処理施設関連公債費を特別会計に移管したことなどにより、3.2%の減
- (2) 投資的経費 5億7,092万円 (対前年比 25.8%の増)
- ・補助事業 1億248万円
議場・市民会館石綿対策事業や余子公園整備事業の実施などにより、28.8%の増
 - ・単独事業 4億6,845万円
高松町会館新築事業や境小学校プール改修事業の実施などにより、25.5%の増
- (3) その他の経費 59億6,299万円 (対前年比 7.3%の減)
- ・物件費 14億4,879万円
制度改正に伴い、在宅介護支援センター運営委託等が介護保険費特別会計に移管したことなどにより、2.2%の減
 - ・補助費等 10億7,426万円
文化福祉財団に運営委託していた水木しげる記念館、文化・体育施設等の人件費負担金の皆減などにより、12.4%の減
 - ・維持補修費 7,056万円
大正川都市下水路補修工事の完了により、17.3%の減
 - ・出資金及び貸付金 14億6,659万円
各種制度融資預託金の減により、13.4%の減
 - ・繰出金 18億8,044万円
国民健康保健費特別会計、下水道事業費特別会計などへの繰出金の減により、2.7%の減

3. 特別会計

- 国民健康保険費 32億9,617万円（対前年度比 0.7%の増）
療養給付費については、被保険者の増加、診療報酬の引き下げ及び高額医療限度額の引き上げなどを考慮し計上
- 駐車場費 615万円（対前年度比 11.8%の増）
管理運営経費及び繰出金を計上。観光客の増により使用料が増加
- 下水道事業費 20億3,182万円（対前年度比 7.2%の増）
上道1号汚水幹線、東雲町・花町・竹内町等汚水枝線の管渠整備費、処理場改築事業費及び処理場等維持管理費のほか、公債費などを計上
平成18年度末の普及率は、43.2%となる見込
- 高齢者住宅整備資金貸付事業費 1,494万円（対前年度比 0.8%の増）
新規貸付枠5件の貸付金及び公債費などを計上
- 老人保健費 36億8,663万円（対前年度比 9.0%の減）
医療給付費については、対象年齢の引上げに伴う対象者数の減少や診療報酬の引き下げなどを勘案し計上
- 市場関係者詰所事業費 475万円（対前年度比 1.0%の減）
施設の維持管理費及び公債費を計上
- 深田川土地区画整理費 9,451万円（対前年度比 0.6%の減）
公債費を計上
- 境港新都市土地区画整理費 13億469万円（対前年度比 175.0%の増）
販売促進に要する経費及び公債費を計上。また、土地開発公社支援策として新たに貸付金を計上
- 介護保険費 22億4,854万円（対前年度比 1.0%の増）
制度改正により介護予防に重点が置かれ、認知症予防教室など各種介護予防事業を計上。保険給付費については、過去の実績をもとに計上
- 汚水処理施設整備費 3,960万円（対前年度比 89.6%の減）
公債費を計上。改修事業費の皆減